

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役グループ代表（氏名） 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者（役職名） CFO グループ代表補佐（氏名） 安田 昌史（TEL） 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 配当支払開始予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	71,547	3.9	14,561	0.9	13,504	△12.9	5,526	0.1
2024年12月期第1四半期	68,861	5.0	14,436	31.4	15,503	29.9	5,519	40.4

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 4,081百万円（△67.0%） 2024年12月期第1四半期 12,385百万円（72.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	53.08	52.53
2024年12月期第1四半期	51.99	51.59

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,036,307	184,052	4.1
2024年12月期	2,151,114	190,047	4.0

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 82,860百万円 2024年12月期 86,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	17.20	6.90	7.70	10.00	41.80
2025年12月期	17.60				
2025年12月期（予想）		—	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期1Q	108,273,680株	2024年12月期	109,176,555株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	5,541,571株	2024年12月期	4,534,546株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期1Q	104,114,627株	2024年12月期1Q	106,161,470株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2025年5月14日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等の注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

◆当第1四半期連結累計期間(2025年1月～3月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	68,861	71,547	2,686	3.9%
営業利益	14,436	14,561	125	0.9%
経常利益	15,503	13,504	△1,998	△12.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,519	5,526	6	0.1%

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。昨今の、新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、経済環境の不確実性に対応しうる岩盤ストック収益が安定的に推移し、四半期最高業績を更新しました。(2) インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティ事業が需要期に加え、社会全体のセキュリティ意識の高まりを受け好調に推移しました。一方、暗号セキュリティにおけるシステム投資等があり減益となりました。(3) インターネット広告・メディア事業は、メディア事業におけるストック型の商材は好調に推移したものの、広告事業における広告代理、アフィリエイト広告が軟調に推移し、またグループ内再編費用の計上もあり減益となりました。(4) インターネット金融事業では、主力商材である店頭FX取引では、取引高・収益ともに高水準に推移しました。CFD取引では、顧客基盤拡大に向けたマーケティング施策により収益が減少しました。(5) 暗号資産事業は、暗号資産取引高が高水準で推移したことから利益創出が続いています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっています。このため、当社では「セキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含めていた同事業を、新たに「インターネットセキュリティ事業」として独立させました。

また、経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、以下の変更を行っております。

- ・スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGMO』を展開するGMOタウンWiFi株式会社を、「インターネットインフラ事業」の「その他」から「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットメディア事業」へ移管。
- ・GMOリサーチ&AI株式会社を、「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットリサーチ・その他事業」から「インターネットメディア事業」へ移管。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は71,547百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は14,561百万円(同0.9%増)、経常利益は13,504百万円(同12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,526百万円(同0.1%増)となりました。

<当第1四半期連結累計期間（2025年1月～3月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	40,261	42,636	2,375	5.9%
営業利益	8,723	9,724	1,000	11.5%
インターネットセキュリティ事業				
売上高	4,584	5,255	671	14.6%
営業利益	405	210	△195	△48.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	9,320	9,437	116	1.3%
営業利益	833	818	△14	△1.8%
インターネット金融事業				
売上高	10,971	10,436	△534	△4.9%
営業利益	3,526	3,379	△146	△4.2%
暗号資産事業				
売上高	2,315	2,174	△141	△6.1%
営業利益	954	548	△406	△42.6%
インキュベーション事業				
売上高	897	23	△873	△97.4%
営業利益	440	△89	△530	—
その他				
売上高	1,790	2,990	1,199	67.0%
営業利益	△409	△20	388	—
調整額				
売上高	△1,279	△1,406	△127	—
営業利益	△36	△8	28	—
合計				
売上高	68,861	71,547	2,686	3.9%
営業利益	14,436	14,561	125	0.9%

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は256万件（前年同期比7.2%増）、管理累計ドメイン数は939万件（同0.9%減）となりました。これらの結果、売上高は2,690百万円（同3.1%増）となりました。

2) クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GMOインターネット、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである「GMO GPUクラウド」も当該事業に属しています。法人向け商材が好調に推移したものの、一部の個人向け商材が軟調に推移したことから、当四半期末の契約件数は111万件（前年同期比0.1%減）となりました。これらの結果、売上高は5,502百万円（同4.7%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.7万件（前年同期比7.7%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換が順調にすすみ流通総額は1,370億円（同7.1%増）となり収益も拡大しました。これらの結果、売上高は3,693百万円（同2.8%増）となりました。

4) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等が普及しトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上高は20,190百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

5) インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GMOインターネットがインターネット接続サービスを提供しています。注力商材である自社固定回線は好調に推移したものの、セールスマックスの変化が続いており当四半期末の契約回線数は219万件（前年同期比2.9%減）と減少いたしました。その結果、売上高は9,851百万円（同1.5%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は42,636百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は9,724百万円（同11.5%増）となりました。

②インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。当四半期においては、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』、ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』が好調に推移しました。特に『電子印鑑GMOサイン』では、既存顧客へのオプションサービス提案等による営業力強化により契約送信件数が好調に推移しました。また、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する『GMOサイン電子公印』の導入数も順調に推移しました。一方、欧米においては景況感悪化等の影響からSSLの販売が軟調に推移いたしました。これらの結果、売上高は3,178百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

2) サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業

当該事業では、GM0サイバーセキュリティ byイエラエ、GM0 Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーによるサイバー攻撃対策を提供しています。当四半期においては、例年どおりの需要期に加え、社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGM0」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGM0サイバーセキュリティ byイエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストの受注が好調に推移しました。これらの結果、売上高は1,691百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業の売上高は5,255百万円（前年同期比14.6%増）、暗号セキュリティ事業における電子認証局関連のシステム投資の影響等があり営業利益は210百万円（同48.1%減）となりました。

③インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GM0インターネット、GM0 TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。当四半期においては、広告代理、アフィリエイト広告が軟調な推移となり、売上高は3,595百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GM0タウンWiFi、GM0メディア、GM0 TECHなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当四半期においては、Googleマップ活用・店舗集客支援『ME0 Dash! byGM0』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGM0』といったストック型のサービスが好調に推移しました。これらの結果、売上高は5,841百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は9,437百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は818百万円（同1.8%減）となりました。

④インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は155.7万口座（前年同期比3.3%増）と堅調に推移しました。店頭FX取引については、売買代金の増加や収益性の改善等により前年同期比で増収となりました。一方、CFD取引については、顧客基盤拡大を図るため、スプレッド縮小による顧客還元を強化し、売買代金、預り証拠金残高は前年同期比で増加したものの、収益性低下により収益は減少しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,436百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は3,379百万円（同4.2%減）となりました。

⑤暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、売上高は0百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は72.9万口座（前年同期比16.4%増）と、顧客基盤は拡大し続けております。これらの結果、売上高は2,145百万円（同2.8%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は2,174百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は548百万円（同42.6%減）となりました。

⑥インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。前年同期は保有する投資有価証券の売却があり、売上高は23百万円（前年同期比97.4%減）、営業損失は89百万円（前年同期は440百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q
売上高	68,861	67,619	69,623	71,302	71,547
営業利益	14,436	9,573	11,815	10,827	14,561
経常利益	15,503	9,734	9,460	11,866	13,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,519	2,203	2,485	3,164	5,526
総資産	1,937,332	1,925,041	1,874,730	2,151,114	2,036,307
自己資本	86,688	89,141	83,551	86,340	82,860

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q
インターネットインフラ事業					
インターネット接続（プロバイダー）事業	9,998	10,151	9,917	8,935	9,851
ドメイン事業	2,610	2,611	2,655	2,710	2,690
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,255	5,413	5,380	5,478	5,502
EC支援事業	3,593	3,644	3,737	3,959	3,693
決済事業	18,062	17,841	19,325	20,027	20,190
その他	740	728	763	684	708
合計	40,261	40,390	41,781	41,796	42,636
インターネットセキュリティ事業					
盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	2,989	2,975	2,797	3,115	3,178
サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	1,240	860	1,162	1,488	1,691
なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	354	1,092	344	1,016	386
合計	4,584	4,928	4,305	5,620	5,255
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,272	3,878	3,589	3,995	3,595
インターネットメディア事業	5,047	4,879	4,955	5,484	5,841
合計	9,320	8,757	8,544	9,480	9,437
インターネット金融事業					
合計	10,971	10,852	12,633	9,269	10,436
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	2,206	1,743	1,483	3,481	2,145
暗号資産マイニング事業	0	—	—	—	0
暗号資産決済事業	109	40	34	30	28
合計	2,315	1,784	1,518	3,512	2,174
インキュベーション事業					
合計	897	106	42	709	23
小計	68,350	66,820	68,825	70,387	69,964
その他	1,790	2,060	2,023	1,951	2,990
調整額	△1,279	△1,261	△1,225	△1,036	△1,406
売上高	68,861	67,619	69,623	71,302	71,547

IIセグメント別営業利益

	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q
インターネットインフラ事業	8,723	8,911	7,949	8,775	9,724
インターネットセキュリティ事業	405	337	△335	441	210
インターネット広告・メディア事業	833	764	809	1,134	818
インターネット金融事業	3,526	△676	3,309	△1,828	3,379
暗号資産事業	954	385	226	1,838	548
インキュベーション事業	440	△300	△213	133	△89
小計	14,882	9,421	11,744	10,495	14,590
その他	△409	173	85	361	△20
調整額	△36	△20	△15	△28	△8
営業利益	14,436	9,573	11,815	10,827	14,561

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ!』、『heteml』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	インターネット接続（プロバイダー）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス
インターネット セキュリティ事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供 自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など
インターネット 広告・メディア 事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 『SEO Dash! byGMO』、『MEO Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット 金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供

インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業
-------------	--------------	-------------------------------

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2025年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2024年12月31日)に比べ114,807百万円減少し、2,036,307百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が29,754百万円減少、利用者暗号資産が70,573百万円減少、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が8,333百万円減少、棚卸資産が3,642百万円増加したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ108,811百万円減少し、1,852,255百万円となっております。主たる変動要因は、未払金が4,457百万円減少、預り暗号資産が70,573百万円減少、預り金が10,667百万円減少、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が19,518百万円減少、借入金が3,522百万円増加、社債が5,097百万円増加したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,995百万円減少し、184,052百万円となっております。主たる変動要因は、その他有価証券評価差額金が1,470百万円減少、為替換算調整勘定が2,107百万円減少、非支配株主持分が2,542百万円減少、利益剰余金が2,104百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,526百万円の増加、配当金の支払いにより1,046百万円の減少、自己株式の消却により2,375百万円の減少)、自己株式が取得及び消却により3,421百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。従いまして、2025年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,168	439,414
受取手形、売掛金及び契約資産	41,789	41,403
営業投資有価証券	15,075	14,911
棚卸資産	26,024	29,667
利用者暗号資産	398,713	328,140
証券業等における預託金	506,548	493,630
証券業等における信用取引資産	102,134	98,319
証券業等における有価証券担保貸付金	9,067	13,143
証券業等における短期差入保証金	76,370	71,455
証券業等における支払差金勘定	101,083	110,322
その他	207,966	197,340
貸倒引当金	△8,043	△6,887
流動資産合計	1,945,899	1,830,861
固定資産		
有形固定資産	67,458	67,184
無形固定資産		
のれん	16,851	18,367
ソフトウェア	17,353	17,646
その他	11,756	11,372
無形固定資産合計	45,961	47,385
投資その他の資産		
投資有価証券	62,811	64,977
繰延税金資産	7,150	9,402
その他	40,145	35,483
貸倒引当金	△18,311	△18,988
投資その他の資産合計	91,795	90,875
固定資産合計	205,215	205,446
資産合計	2,151,114	2,036,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,036	15,277
短期借入金	224,695	229,948
1年内償還予定の社債	226	226
未払金	50,573	46,115
預り暗号資産	398,713	328,140
証券業等における預り金	64,631	53,854
証券業等における信用取引負債	28,963	32,257
証券業等における受入保証金	553,667	549,922
証券業等における受取差金勘定	17,628	12,205
証券業等における有価証券担保借入金	14,064	11,194
未払法人税等	8,703	8,847
賞与引当金	3,310	2,629
役員賞与引当金	201	487
前受金	1,442	286
契約負債	25,249	26,565
預り金	170,089	159,421
その他	43,492	31,462
流動負債合計	1,620,688	1,508,845
固定負債		
社債	121,362	126,459
転換社債型新株予約権付社債	20,330	20,275
長期借入金	188,260	186,529
繰延税金負債	766	742
その他	8,766	8,515
固定負債合計	339,485	342,522
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	893	887
特別法上の準備金合計	893	887
負債合計	1,961,067	1,852,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	31,088	32,452
利益剰余金	53,506	55,611
自己株式	△11,400	△14,822
株主資本合計	78,194	78,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	△721
繰延ヘッジ損益	60	110
為替換算調整勘定	7,336	5,229
その他の包括利益累計額合計	8,146	4,618
新株予約権	57	84
非支配株主持分	103,650	101,107
純資産合計	190,047	184,052
負債純資産合計	2,151,114	2,036,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	68,861	71,547
売上原価	28,404	28,364
売上総利益	40,456	43,183
販売費及び一般管理費	26,020	28,621
営業利益	14,436	14,561
営業外収益		
受取利息	390	357
受取配当金	46	398
為替差益	818	-
投資有価証券売却益	399	415
投資事業組合運用益	567	-
その他	422	166
営業外収益合計	2,645	1,337
営業外費用		
支払利息	623	777
持分法による投資損失	577	488
社債発行費	24	24
為替差損	-	514
支払手数料	205	375
その他	147	215
営業外費用合計	1,579	2,395
経常利益	15,503	13,504
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,098
金融商品取引責任準備金戻入額	-	5
その他	55	63
特別利益合計	55	1,167
特別損失		
固定資産除却損	296	2
金融商品取引責任準備金繰入額	20	-
その他	0	3
特別損失合計	316	5
税金等調整前四半期純利益	15,241	14,665
法人税、住民税及び事業税	4,972	6,401
法人税等調整額	△178	△1,659
法人税等合計	4,794	4,742
四半期純利益	10,447	9,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,927	4,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,519	5,526

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	10,447	9,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,325	△1,914
繰延ヘッジ損益	71	74
為替換算調整勘定	3,234	△4,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	13
その他の包括利益合計	1,938	△5,841
四半期包括利益	12,385	4,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,651	1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	6,734	2,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット セキュリ ティ事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	39,772	4,457	8,840	10,965	2,315	897	67,249	1,611	—	68,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	126	479	6	—	—	1,100	178	△1,279	—
計	40,261	4,584	9,320	10,971	2,315	897	68,350	1,790	△1,279	68,861
セグメント利益 又は損失(△)	8,723	405	833	3,526	954	440	14,882	△409	△36	14,436

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットセキュリティ事業」セグメントにおいて、GM0 Flatt Security株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,627百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット セキュリ ティ事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	42,078	5,153	9,105	10,433	2,174	23	68,969	2,577	—	71,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	102	331	3	—	—	994	412	△1,406	—
計	42,636	5,255	9,437	10,436	2,174	23	69,964	2,990	△1,406	71,547
セグメント利益 又は損失(△)	9,724	210	818	3,379	548	△89	14,590	△20	△8	14,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっております。このため当社グループでは「インターネットセキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含まれていた「インターネットセキュリティ事業」を新たに報告セグメントとすることといたしました。

また、GM0リサーチ&AI株式会社とGM0タウンWiFi株式会社の経営統合に伴い、スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGM0』を展開するGM0タウンWiFi株式会社を「インターネットインフラ事業」から「インターネット広告・メディア事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式902,875株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,375百万円、自己株式が2,375百万円それぞれ減少しております。また2024年2月13日、2024年8月8日及び2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,909,900株を5,796百万円で取得いたしました。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は55,611百万円、自己株式は14,822百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	3,082百万円	3,442百万円
のれんの償却額	474 "	609 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGM0インターネット株式会社（2025年1月1日付でGM0アドパートナーズ株式会社より商号変更、以下、GM0-I）へ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、本吸収分割に伴い、当社は2025年1月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

インターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業

② 企業結合日

2025年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、GM0-Iを吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

GM0インターネット株式会社

⑤ 企業結合の目的

(i) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo.1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な利活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GM0 AI&ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

(ii) GM0-Iの持続的成長、企業価値最大化

GM0-Iは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGM0-Iの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GM0-I及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

(iii) グループ経営機能の強化

持株会社体制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の一部売却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、連結子会社であるGM0インターネット株式会社（証券コード：4784・東証プライム、以下、GM0インターネット）普通株式の一部を売却することを決議いたしました。

(1) 本取引の概要

- | | |
|--------|--|
| ① 対象株式 | GM0インターネット普通株式 91,700,000株 |
| ② 売出手法 | 大和証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、野村証券株式会社及びみずほ証券株式会社を共同主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせた上で売出す。
未定 |
| ③ 売出価格 | （2025年5月29日に提示される予定の仮条件に基づき、2025年6月5日から2025年6月10日までのいずれかの日（以下、売出価格等決定日）に決定する。） |
| ④ 受渡期日 | 売出価格等決定日の3営業日後の日 |

(2) 本取引の目的

GM0インターネットは、2025年5月14日付開示「株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、プライム市場における上場維持基準の適合を目的として、株式の売出しを実施することを決議しております。本取引は、GM0インターネットからの当社に対する株式売出し実施の要請に応えることを目的として、当社がGM0インターネット普通株式の一部を売却するものです。

(3) 今後の見通し

本取引の実施により、当社のGM0インターネットに対する持分比率は98.3%から64.8%（間接保有分含む）へと低下する見込みです。しかし、本取引実施後においても、GM0インターネットが、当社グループにおけるインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業の中核を担う重要な子会社であるという位置付けに変わりはありません。

また、本取引が連結範囲の変更を伴うものではないため、連結業績への影響は軽微です。